

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 診療報酬、改定時期は「今夏までに決定」

— 厚労省、DXで —

「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チームは4月6日、診療報酬改定DXの対応方針をまとめた。焦点となっている改定施行時期については、中医協での議論を経て、今夏までに決定するとした。

改定施行時期を巡っては、医療機関などのシステム改修時期が集中するのを回避する観点から、「共通算定モジュール」の導入を機に、現行の4月1日から見直す流れになっている。今後の中医協で、具体的な施行時期を議論する見通しだ。

●共通算定モジュール、中小病院から提供

改定DXは、医療DX工程表に基づき、2024年度から段階的に実現する方向で進める。

共通算定モジュールは25年度ごろから試行運用を始め、導入効果が高いと考えられる中小病院を中心に提供を開始。その後、大規模病院にも順次拡大していく。

医科診療所などは、標準型電子カルテと一体型のモジュールを組み入れた標準型レセコンをクラウド上に構築し、利用可能な環境を

提供する方針だ。

●医療機関の「負担の極小化」を

対応方針では、最終ゴールとして、「進化するデジタル技術を最大限に活用し、医療機関等における負担の極小化を目指す」とした。

厚労省推進チームの下に置く「診療報酬改定DXタスクフォース」は、今年度から「オープンな検討の場」として拡大する。「関係機関間で調整の必要が生じた事項については、国において調整するとともに、最大限の財政支援および人的支援」を行う構えだ。

最終ゴールに向け、「段階的に検証しながら取り組んでいける柔軟で機動的な組織体制」を早急に構築するとしている。

【メディアファクス】

■ オンライン診療、指針を改訂

— 「セキュリティ対策」確認を —

厚生労働省医政局はオンライン診療の指針を改訂し、医療機関が行うべき対策として、サイバーセキュリティ関連の内容を加えた。オンライン診療のシステムを提供する事業者から説明を受けて、「十分な情報セキュリティ対策」が講じられていることを確認する必要がある。その際に、「責任分界点」（セキュリティリスクに関する責任の範囲）も確認する。

医療情報システムに影響を及ぼす可能性があるオンライン診療システムを使用する場合は、「医療情報安全管理関連ガイドライン」に沿った対策を実施する。

患者に対してセキュリティリスクを説明し、「合意を得た上で、双方が合意した旨を

診療録に記載し、オンライン診療を実施することとした。

3月30日付の医政局長通知で、都道府県や医療関係団体に改訂を周知した。通知の題名は、「『オンライン診療の適切な実施に関する指針』の改訂について」（医政発0330第4号）。

【メディファクス】

■ 産業医、学校での選任状況を調査

— 日医総研 —

日医総研は4月7日までに、ワーキングペーパー「教員の健康管理と学校における産業医の選任・配置に関する考察—都道府県・郡市区医師会へのアンケート調査結果を中心に—」を公表した。▽各学校の産業医資格を持つ医師の選任状況▽学校医が教職員の健康管理に従事している状況▽報酬体系—などを調査した。

調査結果によると、学校の規模にかかわらず、産業医が教職員の健康管理を行うケースが一定数見られた。一方で学校医が対応しているケースも多く、地域によって差があることが分かった。

単独での産業医の配置が難しい小規模学校については、教育委員会に産業医を配置し、複数の学校を巡回させる仕組みを文部科学省が推奨していることにも言及。その周知・徹底の必要性にも言及した。

産業医・学校医を問わず、教職員の健康管理を行った医師への報酬は、地方交付税措置となっている。しかし、実際の配分は各自治体の裁量によって決まるため、自治体ごとに対応が大きく異なると指摘。「適切に報酬が

配分されるためには、自治体の首長などに働きかけることが有効」だとした。

調査は昨年4月28日～6月30日に実施。47都道府県医と241郡市区医から回答があった。

【メディファクス】

■ パルスオキシメータ、無償譲渡受付再開

— 厚労省 —

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関（これから新たに新型コロナの診療等に対応する医療機関も含む）に対するパルスオキシメータの無償譲渡に関する受付を4月10日から再開することを決めた。

無償譲渡については3月27日から申請受付を行っていたが、一時停止されていた（3月受付分は譲渡制限台数の変更はなく、順次発送される）。

今回再開される受付（受付再開分）は4月10日（月）から17日（月）まで行われる。先着順ではなく、期間内であれば申し込み可能で、希望する医療機関は下記の厚労省のホームページの専用フォームから申請できる（ただし、申請回数は1医療機関当たり1回とし、3月時点で申請した医療機関は今回再申請できない）。

受付再開分の譲渡数は1医療機関当たり5個までとなっており、申込多数の場合は抽選となる（抽選となった場合、当選された場合のみ配送され、当選・落選については厚労省からの連絡はされない）。

本件に関する詳細は、厚労省ホームページをご参照願いたい。

<https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/pulse2023-3>

【「日医君」だより】

■ 日本医学会総会事前参加登録締切延長

— 日本医学会 —

本年4月に開催される「第31回日本医学会総会2023東京」の事前参加登録につきまして、日医君だよりNo. 964にて、その締め切りが4月7日(金)までとお知らせしておりましたが、このたび4月19日(水)まで延長されることとなりました。

事前参加登録は当日参加登録に比べて、参加登録料が低く抑えられるなど、さまざまなメリットがありますので、事前参加登録がお済みでない方はぜひ、下記の日本医学会総会ホームページから、参加登録をお願いいたします。

今回の医学会総会は東京国際フォーラム及び丸の内エリアを中心に、「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」をテーマとして、現地とWEBとのハイブリット形式により開催されるもので、期間中には100以上の学術講演の他、松本会長ら15名による特別講演、会頭特別企画として、医師の働き方改革や新型コロナウイルス感染症をテーマとした8つの講演が行われる予定となっています。

(<https://isoukai2023.jp/registration/index.html>)
【「日医君」だより】

■ インフル定点報告数、前週から1万人減

— 3月27日～4月2日 —

厚生労働省は4月7日、2023年第13週(3月27日～4月2日)のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は4.06

で、前週(6.44)から減少した。患者報告の総数も2万13人で、前週から1万人以上減少した。

定点当たり報告数は都道府県別に見ると、新潟(18.44)が最も多く、次いで山形(11.55)、青森(8.09)となった。患者報告数の最多も新潟で1586人、次いで東京が1469人、埼玉が1217人となった。

学校関連施設は、学年閉鎖が4施設だった。休校と学級閉鎖の措置をとっている施設はなかった。 【メディファクス】

■ ヘルパンギーナ、依然「かなり多い状況」

— 週報・3月20～26日 —

国立感染症研究所は4月7日、感染症週報第12週(3月20～26日)を公表した。ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.06で、依然として過去5年間の同時期よりも「かなり多い状況」が続いている。都道府県別の上位3位は、熊本(0.71)、佐賀(0.70)、福岡(0.37)。報告数は187例。

●RSウイルスの増加続く

RSウイルス感染症の定点当たり報告数は0.42で、第9週以降増加が続いている。都道府県別の上位3位は、北海道(1.81)、鹿児島(1.35)、富山(1.14)。報告数は1313例。

感染性胃腸炎の定点当たり報告数は4.21となり、第8週以降減少が続いているものの、過去5年間の同時期と比べると、依然として「やや多い状況」だ。

都道府県別上位3位は、大分(10.47)、鳥取(9.21)、愛媛(8.49)。報告数は1万3245例。 【メディファクス】